

広島港港湾計画資料

— 軽易な変更 —

令和 7 年 11 月

広島港港湾管理者

広島 県

目 次

I. 変更理由	1
II. 土地造成及び土地利用計画に関する資料	2
1. 土地造成計画	2
2. 土地利用計画	4
III. その他の資料	7
1. 環境の保全に関する資料.....	7
2. 新旧法線対照図.....	8
3. 地方港湾審議会名簿.....	9

I. 変更理由

一般国道の計画に伴い、坂地区において、土地造成及び土地利用計画を変更する。

II. 土地造成及び土地利用計画に関する資料

1. 土地造成計画

(1) 土地造成の必要性

一般国道の計画に伴い、交通機能用地を確保するため、新たな土地造成を計画する必要がある。

(2) 土地造成に係る土地利用の区分別面積及び配置の考え方

今回計画する土地造成に係る土地利用の区分別面積とその内容及び配置の考え方は、次のとおりである。

表 II-1-1 土地造成に係る土地利用の区分別面積及び配置の考え方

用途 地区名	変更前		変更後		変更理由
	土地利用	面積 (ha)	土地利用	面積 (ha)	
坂	埠頭用地	0.3	埠頭用地	0.3	変更なし
	—	—	交通機能用地	0.2	一般国道（その他道路）の用地を確保するために必要な土地を造成する。

注1 今回の変更に係る地区についてのみ記述した。

(3) 土地造成計画

坂地区における変更後及び変更前の土地造成計画は、次のとおりである。

表 II-1-2 変更後の土地造成計画（今回計画）

（単位：ha）

用途 地区名	埠頭 用地	港湾 関連 用地	工業 用地	都市 機能 用地	交通 機能 用地	緑地	合 計
坂	(0.3) 0.3				0.2		(0.3) 0.5

注1 ()は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する地域の保全に特に密接に関連する土地造成計画で内数である。

注2 端数処理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

注3 今回の変更に係る地区についてのみ記述した。

表 II-1-3 変更前の土地造成計画（既定計画）

（単位：ha）

用途 地区名	埠頭 用地	港湾 関連 用地	工業 用地	都市 機能 用地	交通 機能 用地	緑地	合 計
坂	(0.3) 0.3						(0.3) 0.3

注1 ()は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する地域の保全に特に密接に関連する土地造成計画で内数である。

注2 端数処理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

注3 今回の変更に係る地区についてのみ記述した。

2. 土地利用計画

(1) 土地利用計画の区分別面積と変更の理由

土地利用の区分別面積と変更の理由は、次のとおりである。

表 II-2-1 土地利用の区分別面積

(単位：ha)

用途 地区名	変更前		変更後		変更理由
	土地利用	面積 (ha)	土地利用	面積 (ha)	
坂	—	—	交通機能用地	0.3	一般国道（その他道路）の用地を確保するために必要な土地を造成する。

注1 今回の変更に係る箇所についてのみ記述した。

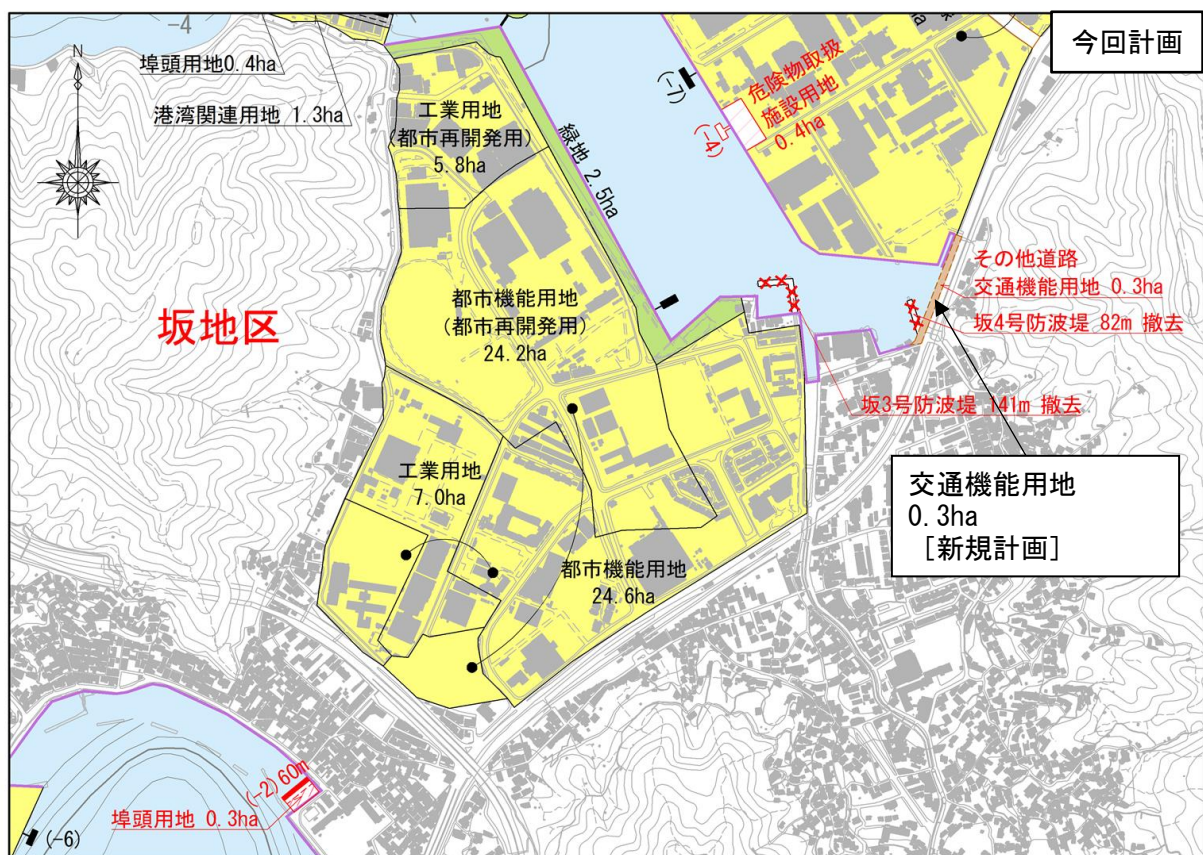
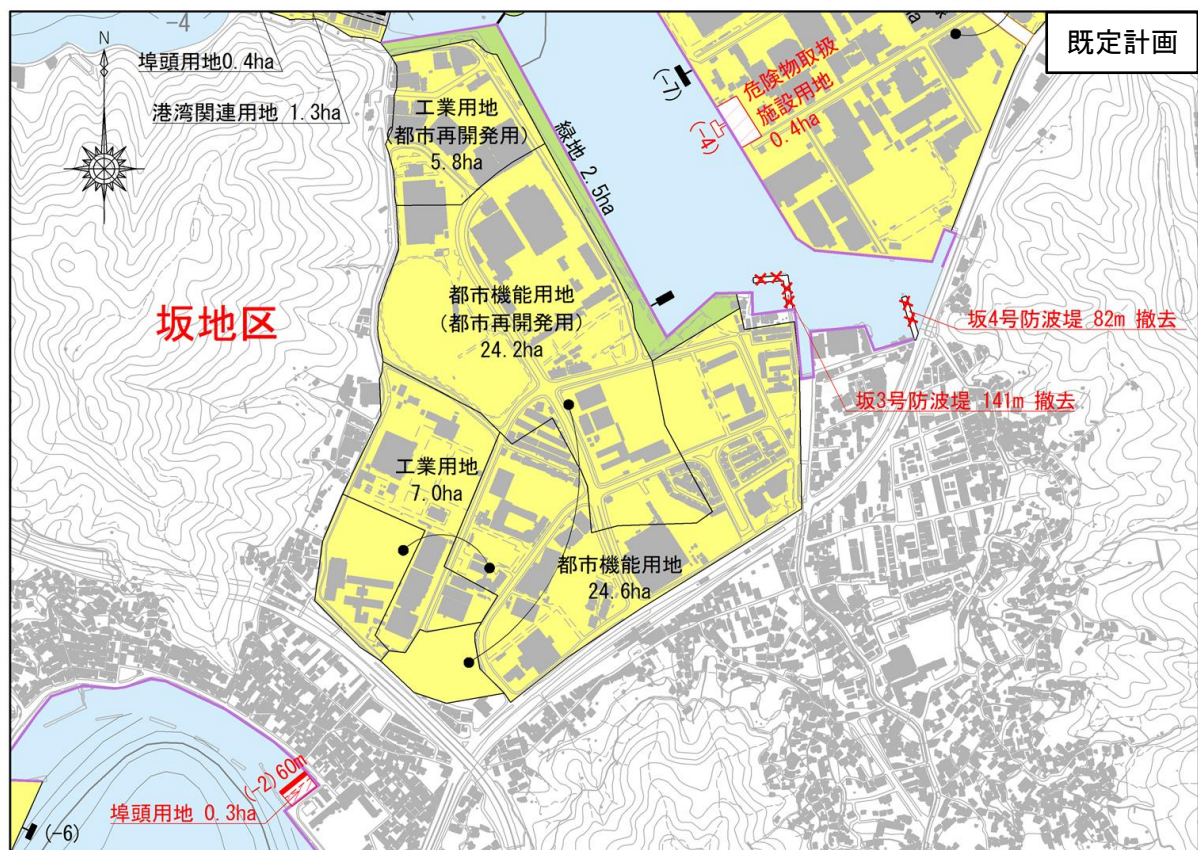


図 II-2-1 土地利用計画図

(2) 土地利用計画

坂地区における変更後及び変更前の土地利用計画は、次のとおりである。

表 II-2-2 変更後の土地利用計画

(単位：ha)

用途 地区名	埠頭 用地	港湾 関連 用地	工業 用地	都市 機能 用地	交通 機能 用地	緑地	合 計
坂	(0.6)	(1.3)	(37.8)			(5.8)	(45.6)
	0.6	1.3	37.8	48.8	0.3	5.8	94.6

注1 ()は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する地域の保全に特に密接に関連する土地利用計画で内数である。

注2 端数処理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

注3 今回の変更に係る地区についてのみ記述した。

表 II-2-3 変更前の土地利用計画（既定計画）

(単位：ha)

用途 地区名	埠頭 用地	港湾 関連 用地	工業用地	都市 機能 用地	交通 機能 用地	緑地	合 計
坂	(0.6)	(1.3)	(37.8)			(5.8)	(45.6)
	0.6	1.3	37.8	48.8		5.8	94.4

注1 ()は、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する地域の保全に特に密接に関連する土地利用計画で内数である。

注2 端数処理のため、内訳の和は必ずしも合計とはならない。

注3 今回の変更に係る地区についてのみ記述した。

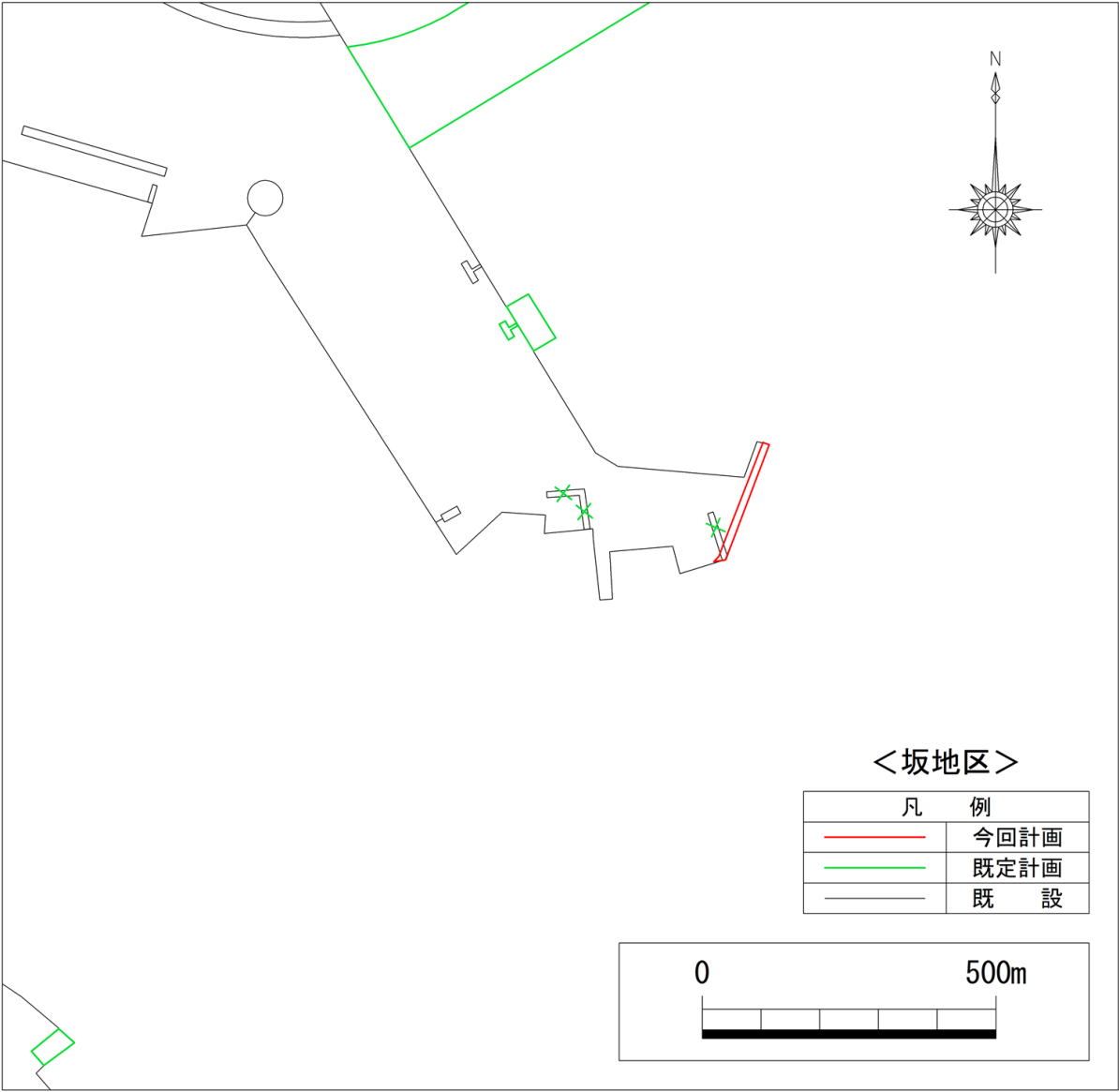
III. その他の資料

1. 環境の保全に関する資料

今回計画が周辺環境に及ぼす影響について検討した結果、大気質、潮流、水質・底質、騒音・振動、生態系及び漁業等への影響は軽微なものであると考えられる。

なお、今後とも環境保全について十分配慮するとともに、計画実施にあたっては、構造、工法及び工期等について十分検討し、十分な監視体制のもと、環境に与える影響を少なくするよう慎重に行うものとする。

2. 新旧法線対照図



3. 地方港湾審議会名簿

広島県広島港地方港湾審議会委員名簿

(令和7年11月現在) (敬称略 順不同)

区 分	氏 名	所 属
学 識 経 験 者	藤 原 章 正	広島大学 I D E C 国際連携機構教授
	陸 田 秀 実	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授
	野 北 晴 子	広島経済大学経済学部教授
	今 川 朱 美	広島工業大学工学部環境土木工学科准教授
港 湾 関 係 者	米 田 輝 隆	広島市漁業協同組合代表理事組合長
	古 川 浩 延	広島県倉庫協会会長
	日 浦 章 博	広島地区港運協会会長
	埴 野 治 次	広島県内航海運組合理事長
	内 堀 達 也	広島県旅客船協会副会長
	除 補 修	全日本海員組合中四国地方支部長
	池 田 純 郁	広島港湾労働組合協議会議長
県 議 会 議 員	中 本 隆 志	広島県議会議員
	沖 井 純	〃
	宮 崎 康 則	〃
市 議 会 議 員	八 條 範 彦	広島市議会議員 (議 長)
	碓 氷 芳 雄	〃 (副 議 長)
	西 佐 古 晋 平	〃 (建 設 委 員 長)
国 の 関 係 行 政 機 関 の 職 員	中 村 広 樹	中 国 財 務 局 長
	角 野 裕 之	神 戸 税 関 広 島 税 関 支 署 長
	徳 本 史 郎	広 島 検 疫 所 長
	草 刈 良 樹	神 戸 植 物 防 疫 所 広 島 支 所 長
	金 子 修 久	中 国 運 輸 局 長
	恵 本 康 弘	広島海上保安部長 (広島港長)
	杉 中 洋 一	中 国 地 方 整 備 局 長
県 職 員	新 村 貴 史	土木建築局空港港湾担当部長
市 町 職 員	戸 田 祐 二	広島市副市長
	中 西 賢 也	広島市都市整備局長
	松 本 太 郎	廿 日 市 市 長
	竹 野 内 啓 佑	海 田 町 長
	吉 田 隆 行	坂 町 長